

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年4月28日

上場会社名 エイチ・エス証券株式会社

上場取引所

大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 8699

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hs-sec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 澤田 秀雄  
氏名 矢板 賢  
TEL (03)4560-0200

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業利益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,650	(142.0)	21,546	(160.5)	3,155	(1.8)	4,810	(56.5)
17年3月期	9,774	(72.2)	8,271	(72.5)	3,100	(88.7)	3,074	(90.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	2,978	(△2.4)	77	17	77	09	13.1	2.3
17年3月期	3,045	(145.2)	91	52	91	5	32.1	4.3

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 1,394百万円 17年3月期 36百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 38,589,194株 17年3月期 33,276,708株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	160,051	29,149	18.2	711	78
17年3月期	89,284	16,217	18.2	434	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 40,953,500株 17年3月期 37,351,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	5,719	△9,856	10,237	12,466
17年3月期	△4,978	△149	8,084	6,040

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 6社 (除外) -社 持分法(新規) 3社 (除外) -社

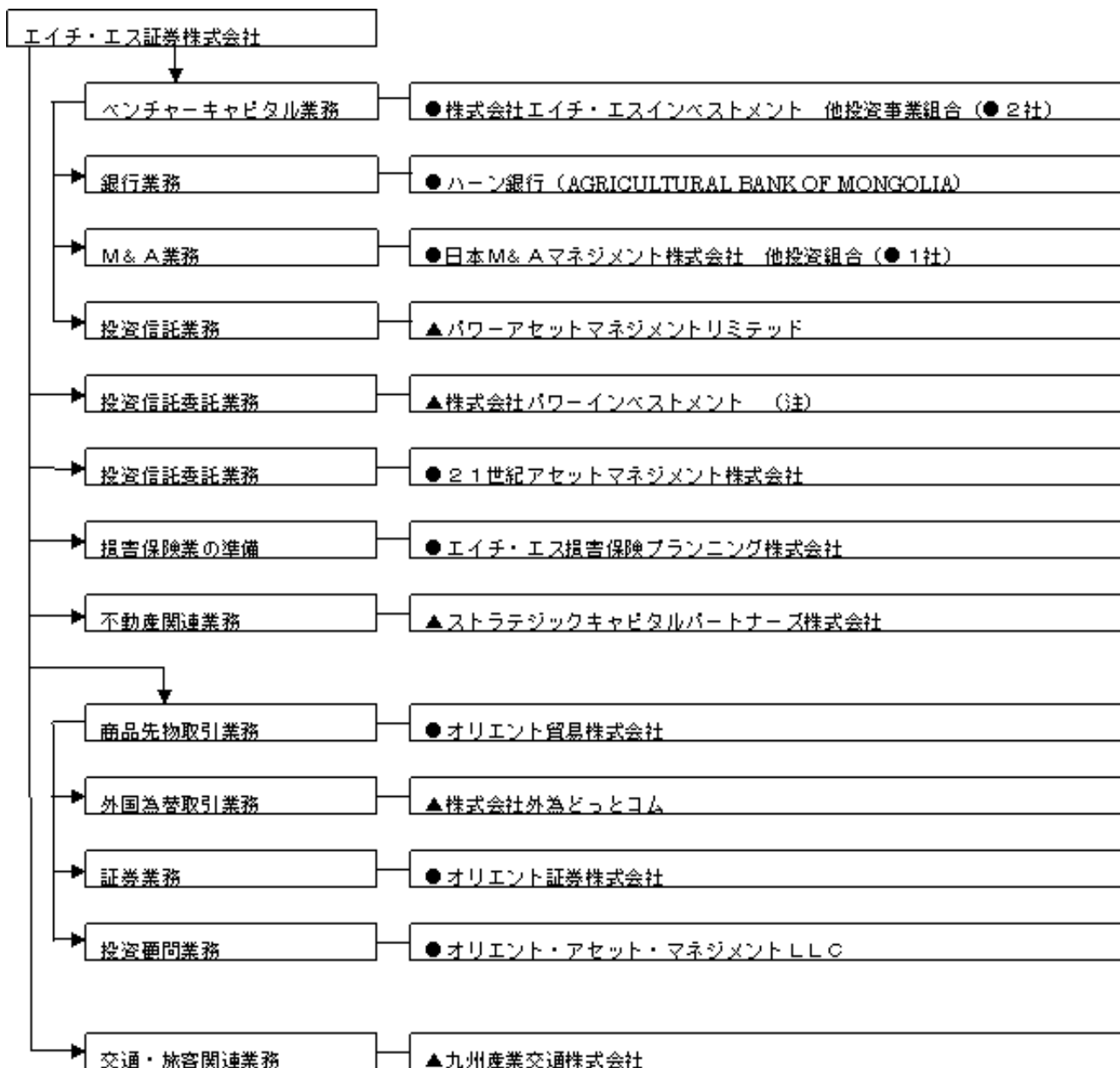
2. 18年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社及び関連会社5社で構成され、主たる事業は、証券業務を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務等投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



●：連結子会社

▲：持分法適用関連会社

(注) 平成18年4月28日付で株式会社パワーインベストメントの全当社保有株式を第三者へ譲渡しました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、証券関連業務を中心とした独自の金融総合サービスの提供を目指し、証券業、銀行業、商品先物業およびその他金融業を展開しております。グループの共通理念といたしまして、「お客様に喜ばれるサービス・商品を提供する」ことを念頭におき、グループ各社間のシナジー効果により様々なお客様の複合的なニーズに応えてまいります。

#### a) 証券業

①お客様のための証券会社・ベンチャー企業のためのベンチャー証券会社

②相場変動に左右されない収益源の追及による安定した利益の確保

③少数精鋭による生産性の向上を基本方針とし、独自性のある証券会社を目指すことを目標としています。

#### b) 銀行業

ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)はモンゴル国内において農村部を中心に全国に平成18年3月末現在407の店舗を持ち、年金の支給などには欠かせないインフラを担っております。また、モンゴルにおける金融界のリーダーとして国民の生活をより良いものとするために、最高レベルの顧客サービスの提供を心掛けてまいります。

#### c) 商品先物業

オリエン特貿易株式会社は、商品先物取引市場の取引員としてお客様注文の受託業務及び自己売買業務を行っております。受託業務は対面営業サービスを中核にしており、一方でパソコンによるネットを通じたオンライントレードを充実させ、お客様の多様化する投資ニーズに即応したサービスを展開しております。

また、独自に商品ファンドを組成し販売すると共に投資事業にも取り組み、商品先物取引市場の拡大に寄与すべく事業展開してまいります。

#### d) その他金融業

アセットマネジメント関連事業（パワーアセットマネージメントリミテッド、21世紀アセットマネジメント（株））、損害保険事業（エイチ・エス損害保険プランニング（株））においては、グループ独自の商品を開発することを目指しております。また投資関連事業（（株）エイチ・エスインベストメント、日本M&Aマネジメント）では、直接投資、投資ファンドによる投資、M&A等を通じて草創期から円熟期までの様々なクライアント企業の成長・拡大をサポートしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値を最大化するために最適な利益配分を行うことを経営の最重要課題として認識しております。配当政策につきましては、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、システム投資、信用取引業務の拡充、成長企業への自己投資等に資金を有効に活用し、株主価値の増大に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源の有効活用による株主価値の最大化を経営目標としていきます。目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えております。連結ベースでROE10%以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間のシナジー効果により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。しかしなが

ら、当社グループは未だ発展段階であり、中長期的な戦略として、①グループ企業の管理・統制、②グループ各社個々の成長、③グループ企業の拡充 に努めてまいります。

a) 証券業

①コンペティティブな業務の強化

ベンチャー企業のためのベンチャー証券会社として、成長性のある企業の公開引受業務をはじめとする投資銀行業務を強化してまいりました。投資銀行業務を通じて組成される独自の商品を当社のチャンネルで販売していくというビジネスモデルを今後も強化していきたいと考えております。

②営業業務の強化

多様なお客様のスタイルに合わせてネット、コール、対面の3つのチャンネルを展開してまいりました。今後の強化の方針といたしまして、ネットにおいては携帯電話端末によるモバイルトレードをさらに強化していきたいと考えております。また対面チャンネルにおいては少数精鋭の店舗展開を進め、富裕層の獲得を視野に支店のネットワークを拡充してまいります。

b) 銀行業

モンゴルにおける経済の発展、様々な分野でのビジネスの拡大により顧客の要求するサービスレベルが年々高まっており、ハーン銀行はATMの導入、オンライン網の充実、各種ソフトウェアのアップグレードなどにより、それらの顧客ニーズに応じてまいります。

c) 商品先物業

商品先物取引はハイリスクハイリターンの中長期的な範疇に入る金融商品ですが、当会計年度5月に改正され施行された商品先物取引所法の下、オリエン特貿易株式会社ではお客様のニーズを適切に汲み取り、有益な情報、充実したサービスを提供させていただくべく努力してまいります。

d) その他金融業

アセットマネジメント関連事業及び損害保険事業においては、独自商品の開発に力を入れ同業他社との差別化を図りながら独自のポジショニングを築いてまいります。また投資関連事業においては、当社との連携を深め、投資銀行分野における様々なソリューションをベンチャー企業に対して提供できる体制を築いてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融業界の規制緩和による総合金融グループ化の流れ、個人資産の貯蓄から投資へのシフト等の時代の変化を的確に捉え、金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化を図っております。このような背景の下、当期はグループ規模が急速に拡大し、傘下の個々の企業も成長してきております。今後は、グループ各社のシナジー効果が十分に発揮され、お客様に対し総合的な金融サービスが提供できるように連携を強めるとともに、さらにグループ全体の統治と管理、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいく予定です。

a) 証券業

当社は市場に左右されない安定収益を確保できるように、独自のビジネス展開をしていきたいと考えております。

まず、独自のチャンネル展開である「インターネット・モバイル取引、コールセンター取引、対面取引」の各々を拡大し、質の高いサービスを提供してまいります。加えて引き続きベンチャー企業のためのベンチャー証券会社として引受業務を強化し、主幹事、副幹事業務に積極的に参加してまいります。また自己資金により将来性のある企業への投資活動にも取り組んでまいります。

一方、当然ではありますが、お客様の信頼を獲得するため、コンプライアンス体制の更なる強化を図り、内部管理体制の充実と社内研修の実施による社員教育を実施していきたいと考えております。

#### b) 銀行業

モンゴルにおいては競争の激化により金利の低下がもたらされると予想しておりますが、ハーン銀行の透明性、信頼性、ブランディングの成功により、金利低下局面でも十分な資金調達が可能であると考えております。また、他行に類を見ない407の全国支店網による貸し出しによりローンポートフォリオは十分に分散化されていると考えておりますが、不良債権の状況を常に把握し、適切なリスクマネジメントに取り組んでまいります。

#### c) 商品先物業

オリエン特貿易株式会社は当会計年度より連結子会社となり、業務の有益な連携に向けてコーポレートガバナンス充実に取り組んでまいります。収益面では投資ニーズの多様化に対応しネット取引をさらに充実すると共に商品ファンドの新規組成等を図り、収益構造の充実取り組んでまいります。

また改正法施行に伴い、業務体制を充実すると共に会計システムを刷新し予想損益や収支管理をシステムで一元的に管理する事で、収支管理体制及び管理会計体制を強化し、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

#### d) その他金融業

アセットマネジメント事業においては、独自の商品としての投資信託を積極的に開発・運用していきたいと考えております。また損害保険事業においては、エイチ・エス損害保険プランニング株式会社の免許の取得と営業の立ち上げ、早期の営業黒字化を目指してまいります。投資関連事業においては、当社と子会社における連携強化、顧客企業との関係強化を図り、顧客企業のニーズに迅速に対応できる体制構築を目指してまいります。

#### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本方針は、当社の業務上の取引においても、一般的な取引先と同等の取引条件により取引を行います。

#### (7) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期の我が国経済は、企業業績の改善が続き、設備投資が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く、本格的な景気回復に向けた動きとなりました。

このような経済環境にあつて、日経平均株価は期初に下落局面があり平成17年5月に11,000円を割り込むこともありましたが、その後は上昇基調に転じ、平成17年12月末には16,111円43銭に達しました。平成18年1月に株式会社ライブドアの証券取引法違反容疑に関連し、日経平均株価が15,000円台前半に下落するなど調整局面も迎えましたが、好調な企業業績による好況感から日経平均株価も再び上昇に転じ、当期末には、17,059円66銭で終了いたしました。

この様な状況のもと、当社グループの当連結会計期間の連結営業収益は236億50百万円、当連結経常利益は、48億10百万円、当連結純利益は29億78百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①証券関連事業

##### (受入手数料)

当連結会計期間の受入手数料は、58億25百万円となりました。

内訳は以下のとおりです。

##### イ. 委託手数料

当連結会計期間は、期の後半の株式市況の堅調な推移及び株式約定件数の増加により45億73百万円となりました。

##### ロ. 引受・売出手数料

引受・売出手数料につきましては、2億90百万円となりました。

##### ハ. 募集・売出しの取扱い手数料

当連結会計期間は、自社ファンドを中心に提供いたしました。この結果、受益証券の取扱高は増加して募集・売出し手数料は2億16百万円となりました。

##### ニ. その他の受入手数料

当連結会計期間は、引受業務に関するコンサルティング契約の増加、コール・ネット部門の会員料の増加等により7億45百万円となりました。

##### (トレーディング損益)

株式契約ディーラーによる商いを中心に19億81百万円の損益となりました。

##### (金融収支)

当連結会計期間の金融収益は信用取引貸付金の増加を主要因として11億54百万円、金融費用は4億2百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は7億52百万円となりました。

#### ②銀行関連事業

ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) につきましては、前連結会計期間に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は36億85百万円、営業利益は6億2百万円となりました。

#### ③商品先物関連事業

当連結会計期間より、オリエント貿易株式会社を連結子会社としたため、商品先物関連事業の営業収益は104億60百万円となりましたが、5億61百万円の営業損失となりました。

#### ④その他事業

ベンチャーキャピタル事業やM&A事業におきましては、各投資事業組合のファンド運用に係る成功・管理報酬等により収益を確保しておりますが、アセットマネジメントや損害保険事業の立ち上げコストのため、その他事業の営業収益は5億51百万円（同48.1%増）となりましたが1億25百万円の営業損失（同44.2%減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計期間はオリентグループの連結により人件費や取引関係費が増加し、販売費・一般管理費は183億91百万円となりました。

## （2）財政状態

### ①当連結会計期間における貸借対照表の状況について

株式公募増資によるオリент貿易株式会社をはじめ金融関連事業への積極的な投資により、総資産が1,600億51百万円となりました。

### ②当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況について

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は57億19百万円（対前年同期比106億97百万円の増加）の資金増加となりました。これは主に信用取引負債の増加、委託者未収金の減少によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は98億56万円（同97億7百万円の減少）の資金減少となりました。

これは主に有価証券・投資有価証券に対する支出と、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式取得による支出により減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は102億37百万円（同21億53百万円の増加）の資金増加となりました。これは主に株式増資によるものです。

この結果現金及び現金同等物期末残高は124億66百万円になりました。

## （3）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、これらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体としてのリスク管理および各社のガバナンス体制の強化が重要な課題となっており、リスク発生の回避および発生した場合の対応についてグループ全体で努める方針であります。

### a) 証券業

#### ①証券市場の変動による影響について

当社は株式市場の変動に左右されない体質の構築を目的として、事業の多角化を徹底して行っておりますが、平成18年3月期の株式委託手数料への依存度は19%となっており、株式市場の動向による影響を完全に排除することは困難であると考えられます。従って、株式市場において取引の停滞・減少があった場合には、当社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、当社の株式売買手数料に影響を与える可能性があります。

#### ②法規制について

当社が行う証券業務については証券取引法及び関係法令が主な規制規則となります。当社は証券取引法第28条に基づき、証券業の登録を行っており、証券取引法及び関係法令を遵守する立場にあります。主な規制規則の概要は以下のとおりであります。今後、証券取引法および関係法令の改定等によって新たな規制が導入される等した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 1) 顧客資産の分別保管

証券取引法は証券会社に対して顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭を、自己の固有資産と分別して保管することを義務付けております。また、同法は証券会社に対して、投資者保護のために証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することを義務付けております。投資者保護基金は、会員である証券会社が破綻した場合に、顧客が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。

## 2) 自己資本規制比率

証券取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する証券価格の変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率を指します。

今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合、監督官庁の指導、命令などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 3) 外国為替保証金取引

当社は、「ブルースカイFX」の名称で、平成15年12月から外国為替保証金取引サービスを開始しております。

平成17年7月1日には金融先物取引法の改正法が施行され、同取引は金融庁の監督下に置かれるとともに、業者登録制度へ移行されることになりました。当社におきましても、平成18年1月12日付にて、金融先物取引法第56条に定める金融先物取引業者としての登録を完了しております。

なお、将来、同取引に対して規制が強化された場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 4) その他の規制

証券会社はその他消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ③競合について

近年、インターネット証券会社を中心に、手数料・サービス競争は過熱しており、またインターネット証券会社の新規参入も見込まれております。当社は、独自性のある証券会社を目指し、独自の投資信託の組成などによりお客様の支持を獲得し、単なる手数料競争を回避する方針を採っております。しかし、今後の他社動向によっては、商品、手数料を含むより厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、販売促進費、情報通信設備への投資などのコスト増により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ④当社の支店について

当社は営業店として、本社以外に現在11店舗を展開しており、引き続き積極的に店舗展開をする方針です。当社の支店はいずれも規模としては小さいものでありますが、これはコストを下げ経営効率を重視する方針に沿ったものであります。一方で規模の小さい支店においては、リスク管理という点で支店内では完結できない部分が存在します。そのため、当社は支店に対して本社による集中管理を行い、経営効率の追求とリスク管理の両立を実現しております。

## ⑤主要株主について

現在、弊社代表取締役社長でもある澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施など）すべてに大きな影響力を持っております。澤田秀雄が業務の遂行に支障をきたす状況が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥管理体制について

### 1) コンプライアンス

当社は、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、監査部、事務統括部などが連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。

しかしながら今後、何らかの理由により行政上の指導、勧告等を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2) 個人情報保護について

当社は、平成18年3月末時点において72,064の顧客口座を保有しております。これら顧客情報の管理については、システム設計上の配慮に加え、社内での顧客情報へのアクセス権限の制限など情報管理に関する社内コンプライアンスマニュアルを策定し、厳重な管理を行っております。

しかしながら、想定していなかった経路により外部に情報が流出した際には、当社の証券業者としての信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります

## ⑦個別業務について

### 1) 信用取引について

当社は、顧客の信用取引に伴い顧客から担保を受け入れた上で信用供与しております。また、担保については現金に替えて有価証券を受け入れることがあります。信用取引においては、株式市場の変動に起因して、当該取引により顧客が損失を被った場合、又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。この場合には、当社規定に基づいて適正と考えられる手続きを経て、顧客に対して担保の差し入れを促しますが、何らかの理由によりそれが不可能であった場合、貸付金の回収ができず不足分を当社が立て替える必要が生じます。

当社は信用取引について以上のようなリスク管理をしておりますが、顧客に対する信用貸付金を回収できないリスク自体を根絶することはできず、従って想定した以上に顧客からの資金回収が滞る場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 2) トレーディングについて

当社では、トレーディングにおいて商品を効率的に活用することにより、収益を確保するとともに、顧客ニーズに対する適応力を向上させております。トレーディングに伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクは株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、財務状況にあわせて、取締役会でポジションの総枠を設定しております。

特にディーリング室に関しては、各ディーラーごとに実績に応じた適正なポジション枠を設定し、取締役会で決定された運用ルールに従い、厳格にシステムによるガードを行っております。

これら運用ルールに基づき、トレーディング部門では、日々のポジションの評価損益が内部管理統括責任者に毎日報告されております。また、トレーディング部門から独立したリスク管理部署により日々の取引内容に関して牽制機能を働かせております。

当社はトレーディングを行なうにあたり上記のようなリスク管理を行っておりますが、株式市場の動向は、当該業務の業績に大きく影響を与えます。

### 3) システムについて

当社のシステムは、インターネットを通じて顧客からの注文を受け付ける取引システムと、取引決済に関するデータを処理する管理システムから構成されております。

平成18年1月10日には、顧客サービスの向上を目指し、株式会社CSKシステムズの開発した新たなシステムの導入をおこないました。同システムは、運用を同社に委託（フロント・バックともに）しておりますが、現在までのところ当社の業績に多大な影響を与えるようなシステム障害は発生しておりません。

当社では障害に備えて予め危機管理計画を策定し、障害発生時には定められたフローに従って迅速に対応する組織体制を備えております。また、仮にシステム障害が発生した場合においても、障害に関係した顧客に対して電話により連絡を行い、Webサイト上に記載の上、発注は電話注文に切り替えていただくといった対策をとり、顧客の取引に支障を来すことのない体制を整えております。

しかしながら、同システムの運用期間は、現時点で数ヶ月間しか経過しておらず、年間を通した業務において予期しない障害が発生した場合には、発注業務が滞るなどの事態により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 4) 幹事業務について

当社は、「ベンチャー企業のためのベンチャー証券会社」を標榜しており、その一環として企業が新規上場や売出しを行う際、幹事証券会社としての業務に注力していく方針です。

当該業務において、当社が幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その幹事証券会社である当社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、幹事業務の推進に支障を来すことに加えて、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### b) 銀行業

当社はモンゴル国において銀行業務を行うハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) を傘下に有しております。同行は当社連結子会社である株式会社エイチ・エスインベストメントの連結子会社であることから、自己資本規制比率などの証券会社の財務上の健全性を示す要素には直接影響を与えません。ただし、同行における当社の持分比率は53.2%であり、同行の業績は当社の連結業績に影響を与えます。

##### ①金利・為替相場等の変動による影響について

また、同行はモンゴル国内において主に現地通貨建てで業務を行っているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を強く受けます。

##### 1) 金利リスクについて

同行の営業収益に占める金利収入の割合は84.4%、また顧客からの預金は総資産の80.8%となっております。そのため同行はモンゴル国内における金利変動の影響を強く受けます。金利が大きく変動する場合、顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加などにより、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

##### 2) 為替リスクについて

同行の現地通貨 (トゥグルグ) 建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、同行の業績の如何にかかわらず当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

##### 3) カントリーリスクについて

モンゴル国は旧共産圏であり、1990年2月のモンゴル国憲法の施行により共和制へと移行し、市場経済化が推進されております。近年においては、2004年のインフレ率は11.0%と前年の4.7%に比べ上昇し、財政収支面では赤字額は減少したもののモンゴルの輸入額が拡大していることが影響し貿易赤字が続いておりますが、2004年の経済成長率は10.6%となり、1994年以降プラス成長を維持するとともに、前年の5.5%に比べ大幅に上昇しております。しかしながら、今後、政府債務の増大、貿易赤字の増加などにより、インフレ率の急進、政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化が起きた場合には、貸倒れの増加などを通じて当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②法規制について

同行は、モンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

### ③DAI社との契約について

同行と、米国のDAI社（Development Alternative, Inc.、以下「DAI」）とは、「マネジメント契約」を締結しております。

同行は、DAI社のマネジメントによる安定した経営の下、店舗網を拡大し企業価値も高まっております。しかしながら、今後、本契約の終了もしくは解約があった場合、適切な新経営陣を見つけられない、あるいは新経営陣がDAI社と同様のマネジメント成果をあげることができない可能性があります。

#### c) 商品先物業

##### ①法的規制のリスク

オリエン特貿易株式会社の業務は許認可制であり、諸規制法律により制約があります。また、昨今の社会情勢の流れから規制強化が行われようとしておりますが、主務省及び規制団体等による法的規制が強化されることによって営業活動に制約を受ける可能性があり、その場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

##### ②市場変動によるリスク

商品先物市場の価格変動はオリエン特貿易株式会社の損益に影響を与える可能性があります。大きな価格変動はビジネスチャンスになりますが、当初の見込みと大きく相違した場合には損失が発生し、収益減少のリスクが発生する可能性があります。

##### ③個人情報に伴うリスク

オリエン特貿易株式会社は業務上多くの顧客個人情報を保有しております。個人情報保護法が制定され漏洩に関し企業に対する損害賠償請求が容易にできるようになり、漏洩事件が発生した場合には社会的信用問題、個人への賠償問題、また業務面での処分問題といったリスクが発生する可能性があります。

##### ④訴訟によるリスク

オリエン特貿易株式会社において取引を行った顧客が結果的に損失を被った場合にトラブルとなり、訴訟に発展する可能性があります。この場合には、オリエン特貿易株式会社の社会的信用の低下、訴訟に係る業務遅延、個人への損害賠償などのリスクが発生する可能性があります。

##### ⑤インターネット取引のリスク

オリエン特貿易株式会社のインターネット取引に関しては、現時点では対面営業に比べると売上、利益ともに小規模ではありますが、今後想定される手数料自由化、規制強化等環境変化の影響を受けにくい体質の構築が必要であり、インターネット取引の強化は将来に向けた重要戦略であります。しかしながらインターネット取引にはシステム投資を含む環境整備が必要であり、対応が遅れると収益機会を逃しサービスの低下につながる可能性があります。その場合には当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥新規事業に関するリスク

現在、オリエン特貿易株式会社は安定的な収益基盤を目指すために、法人営業、インターネット取引、商品ファンド、証券仲介業など、事業の多角化を図る努力を行っております。しかしながら新規事業計画が予想と異なった場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

#### d) その他金融業

損害保険業につきましては、早期営業開始を目指して免許申請を行っております。しかしながら免許取得の時期によっては、営業開始時期が遅れる可能性があります。また営業開始後につきましては、営業体制および営業ネットワークの構築、管理体制の構築、商品の開発・販売等の進捗状況によっては、連結の範囲で当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アセットマネジメント事業においては組成したファンドの販売額、投資運用の結果によって経営成績が影響を受ける可能性があります。また、投資関連事業においては、取得した有価証券の価格変動、投資した企業の業績によって経営成績が影響を受ける可能性があります。

e) 九州産業交通株式会社について

当社及び株式会社エイチ・アイ・エスが主体となって出資し、当社100%子会社である株式会社エイチ・エスインベストメントが無限責任組合員を務める「エイチ・アイ・エスーエイチ・エス九州産交投資事業有限責任組合」は、公開買付けにより九州産業交通株式会社の発行済株式総数の93.7%にあたる19,583,500株を取得いたしました。その後、当該組合は持分の一部を第三者に譲渡し、平成18年3月末時点において同社への出資比率を61.7%まで低下させており、現時点での当社の九州産業交通への実質的な出資比率は49.4%となっております。

当社は、九州産業交通への出資を企業再生ビジネスと位置づけ、同社の再生、企業価値向上へと取り組んでおります。今後、同社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。尚、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	* 3		6,080		19,559		13,479
(1) 証券業務現金及び預金		3,773		4,855		1,082	
(2) 銀行業務現金及び預金		439		709		270	
(3) 銀行業務その他 金融機関への預金	* 4	1,471		3,041		1,570	
(4) 商品業務現金及び預金				7,364		7,364	
(5) その他		394		3,588		3,194	
2 預託金			35,345		33,550		△ 1,795
(1) 顧客分別金信託		35,329		33,533		△ 1,796	
(2) その他の預託金		16		17		1	
3 トレーディング商品			436		1,863		1,427
(1) 商品有価証券等	* 3	436		1,863		1,427	
① 株券		433		1,774		1,341	
② 国債		0		0		0	
③ 地方債		2		2		0	
④ その他		—		86		86	
4 銀行業務有価証券	* 5		3,201		2,350		△ 851
5 約定見返勘定			11		—		△ 11
6 信用取引資産			34,590		60,284		25,694
(1) 信用取引貸付金		33,154		58,739		25,585	
(2) 信用取引借証券担保金		1,435		1,545		110	
7 銀行業務貸付金	* 6		7,162		13,392		6,230
8 商品業務有価証券					364		364
9 商品業務短期差入保証金					5,609		5,609
10 商品業務委託者先物取引 差金					1,263		1,263
11 繰延税金資産			184		350		166
12 その他の流動資産			953		3,060		2,107
貸倒引当金			△578		△ 1,145		567
流動資産合計			87,387	97.9	140,503	87.8	53,116

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定資産							
1 有形固定資産	* 2						
(1) 建物及び構築物		303		1,306		1,003	
(2) 器具備品・運搬具		394		690		296	
(3) 土地				986		986	
有形固定資産合計		698	0.8	2,983	1.9	2,285	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		90		1,035		945	
(2) 連結調整勘定		135		—		△135	
(3) その他の無形固定資産		43		183		140	
無形固定資産合計		270	0.3	1,219	0.8	949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 3	333		7,553		7,220	
(2) 関係会社株式	* 1	111		5,108		4,997	
(3) 長期差入保証金		289		1,533		1,244	
(4) 破産更生債権に準ずる 債権		314		314		0	
(5) 繰延税金資産		—		509		509	
(6) その他の投資等		43		675		632	
貸倒引当金		△165		△ 350		185	
投資その他の資産合計		928	1.0	15,344	9.6	14,416	
固定資産合計		1,896	2.1	19,547	12.2	17,651	
資産合計		89,284	100.0	160,051	100.0	70,450	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 約定見返勘定		—		316		316	
2 信用取引負債		26,702		54,411		27,709	
(1) 信用取引借入金	* 3	23,389		51,178		27,789	
(2) 信用取引貸証券受入金		3,312		3,232		△ 80	
3 預り金		26,394		17,930		△ 8,464	
(1) 顧客からの預り金		25,540		17,187		△ 8,352	
(2) その他の預り金		854		742		△ 112	
4 受入保証金		6,917		15,081		9,613	
(1) 信用取引受入保証金		6,796		14,013		7,216	
(2) 先物取引受入証拠金		119		363		244	
(3) その他の受入保証金		1		705		704	
5 銀行業務における 顧客預金	* 7	10,678		17,052		6,374	
6 銀行業務における 政府からの預金		593		756		163	
7 短期借入金		202		2,186		1,984	
(1) 証券業務借入金	* 3	—		1,530		1,530	
(2) 銀行業務借入金		202		226		24	
(3) その他		—		430		430	
8 商品業務預り証拠金		—		8,102		8,102	
9 未払法人税等		—		1,210		1,210	
10 賞与引当金		80		276		196	
11 繰延税金負債		—		385		385	
12 訴訟等損失引当金		—		468		468	
13 その他の流動負債	* 8	435		1,801		1,366	
流動負債合計		72,003	80.6	119,980	75	47,977	
II 固定負債							
1 社債		—		300		300	
2 長期借入金		22		21		△ 1	
3 繰延税金負債		—		213		213	
4 連結調整勘定		—		396		396	
5 退職給付引当金		116		610		494	
6 その他の固定負債		178		190		12	
固定負債合計		317	0.4	1,732	1.1	1,415	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
Ⅲ 特別法上の準備金	* 9						
1 証券取引責任準備金		311		467		156	
2 商品取引責任準備金		—		130		130	
特別法上の準備金計		311	0.3	597	0.4	286	
負債合計		72,632	81.3	122,311	76.4	49,679	
(少数株主持分)							
少数株主持分		434	0.5	8,590	5.4	8,156	
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	* 10	7,498	8.4	12,223	7.6	4,725	
Ⅱ 資本剰余金		6,333	7.1	11,057	6.9	4,724	
Ⅲ 利益剰余金		2,408	2.7	5,087	3.2	2,679	
Ⅳ その他有価証券評価差額金		42	0.1	745	0.5	703	
Ⅴ 為替換算調整勘定		△64	△0.1	36	0	100	
Ⅵ 自己株式	* 11	△0	△0.0	△1	△0.0	1	
資本合計		16,217	18.2	29,149	18.2	12,932	
負債、少数株主持分及び 資本合計		89,284	100.0	160,051	100.0	70,054	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 受入手数料			5,209		16,101		10,892
(1) 委託手数料		2,568		14,848		12,280	
(2) 引受・売出手数料		1,684		290		△1,394	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		176		216		40	
(4) その他の受入手数料		779		745		△34	
2 トレーディング損益	* 3		698		2,210		1,512
3 証券業務金融収益	* 1		814		1,154		340
4 銀行業務収益	* 2		2,686		3,685		999
5 売上高			365		500		135
営業収益計			9,774	100.0	23,650	100.0	13,876
II 証券業務金融費用	* 4		265	2.7	402	1.7	137
III 銀行業務金融費用			1,165	12.0	1,536	6.5	371
IV 売上原価			70	0.7	165	0.7	95
純営業収益			8,271	84.6	21,546	91.1	13,275
V 販売費及び一般管理費							
1 取引関係費	* 5		1,540		2,750		1,210
2 人件費	* 6		2,176		9,750		7,574
3 不動産関係費	* 7		312		1,507		1,195
4 事務費	* 8		196		1,006		810
5 減価償却費			155		429		274
6 租税公課			78		250		172
7 連結調整勘定償却額			50		46		△ 4
8 訴訟等損失引当金繰入			—		468		468
9 貸倒引当金繰入			184		592		408
10 その他			476		1,588		1,112
販売費及び一般管理費計			5,171	52.9	18,391	77.8	13,220
営業利益			3,100	31.7	3,155	13.3	55
VI 営業外収益							
1 不動産賃貸料			64		58		△ 6
2 受取配当金等			0		48		48
3 持分法による投資利益			36		1,394		1,358
4 その他			72		269		197
営業外収益計			173	1.8	1,770	7.5	1,597

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 営業外費用							
1 不動産賃借料		68		70		2	
2 支払利息割引料		8		9		1	
3 株式公開関連費用		90		—		△ 90	
4 その他		32		35		3	
営業外費用計		199	2.0	115	0.5	△ 84	
経常利益		3,074	31.5	4,810	20.3	1,736	
Ⅷ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		266		869		603	
2 持分変動利益		8		4		△ 4	
3 商品取引責任準備金戻入		—		361		361	
4 その他の特別利益		—		0		0	
特別利益計		274	2.8	1,235	5.2	961	
Ⅸ 特別損失							
1 固定資産除却損	* 9	56		14		△ 42	
2 証券取引責任準備金繰入		82		121		39	
3 投資有価証券売却損		—		2		2	
4 減損損失	* 10	—		41		41	
5 商品取引事故損失		—		385		385	
6 投資損失引当金繰入		—		450		450	
7 システム障害損		—		186		186	
8 事務所移転費用		5		—		△ 5	
特別損失計		145	1.5	1,202	5.1	1,057	
税金等調整前当期純利益		3,204	32.8	4,844	20.5	1,640	
法人税、住民税及び事業税		220		1,401		1,181	
法人税等調整額		△184	36	133	1,535	6.5	317
少数株主利益(控除)		122	1.2	331	1.4	205	
当期純利益		3,045	31.2	2,978	12.6	△ 67	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		959		6,333		5,374
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株の 発行	6,333	6,333	4,724	4,724	△ 1,609	△ 1,609
III	資本剰余金減少高						
	欠損てん補のため の利益剰余金 への振替額	959	959	—	—	△ 959	△ 959
IV	資本剰余金期末残高		6,333		11,057		4,724
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△1,596		2,408		4,004
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	3,045		2,978		△ 67	
	欠損てん補のため の資本剰余金 からの振替額	959	4,005	—	2,978	△ 959	△ 1,027
III	利益剰余金減少高						
	配当金	—	—	298	298	298	298
IV	利益剰余金期末残高		2,408		5,087		2,679

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,204	4,844	1,640
減価償却費		155	429	274
減損損失		—	41	41
連結調整勘定償却額		50	△ 76	△ 126
持分法による投資損益		△36	△ 1,394	△ 1,358
貸倒引当金の増減額		462	533	71
退職給付引当金の増減額		△7	31	38
役員退職慰労引当金増減額			△ 395	△ 395
証券取引責任準備金増減額		82	121	39
受取利息及び受取配当金		△814	△ 988	△ 174
支払利息		274	332	58
投資有価証券評価損		0	450	450
投資有価証券売却益		△266	△ 866	△ 600
固定資産除却損		56	14	△ 42
その他の預託金の増減額		△10	△0	△10
トレーディング商品の増減額		360	△ 1,467	△ 1,827
預り金の増減額		14,668	△ 16,596	△ 31,264
受入保証金の増減額		1,712	6,485	4,773
信用取引資産の増減額		△9,368	△ 18,296	△ 8,928
信用取引負債の増減額		3,185	20,299	17,114
短期差入保証金の増減額		—	△ 2,604	△ 2,604
顧客分別金の増減額		△18,470	5,919	24,389
銀行業務有価証券の増減額		△2,176	1,173	3,349
銀行業務貸付金の増減額		△2,718	△ 5,067	△ 2,349
銀行業務顧客預金の増減額		4,521	4,797	276
銀行業務政府預金の増減額		172	86	△ 86
商品取引責任準備金の増減額		—	△ 361	△ 361
商品取引責任準備預託金の増減額		—	265	265
委託者先物取引差金の増減額		—	2,632	2,632
委託者未払金の増減額		—	△ 382	△ 382
委託者未収金の増減額		—	4,428	4,428
その他		△325	342	667
小計		△5,285	4,731	10,016
利息及び配当金の受取額		783	920	137
利息の支払額		△270	△ 329	△ 59
法人税等の支払額		△206	396	602
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,978	5,719	10,697

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産等の取得による支出		△317	△329	△12
有形固定資産等の売却による収入		—	56	56
無形固定資産の取得による支出		△49	△1,000	△951
投資有価証券の取得による支出		△91	△4,491	△4,400
投資有価証券の売却・償還による収入		321	1,017	696
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入		5	1,269	1,264
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		—	△1,181	△1,181
関連会社株式取得による支出		—	△3,045	△3,045
貸付金による支出		—	△2	△2
貸付金回収による収入		—	10	10
定期預金の純増減額		—	△2,130	△2,130
その他		△18	△29	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△149	△9,856	△9,707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,375	1,108	2483
長期借入金の返済による支出		△1,100	0	1,100
株式の発行による収入		10,408	9,449	△959
少数株主からの払込による収入		152	422	270
配当金の支払額		—	△298	△298
少数株主に対する配当金の支払額		—	△242	△242
社債の償還による支出		—	△200	△200
その他		△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,084	10,237	2,153
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△107	326	433
V 現金及び現金同等物の増加額		2,848	6,426	3,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,191	6,040	2,849
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	6,040	12,466	6,426

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象にしており ます。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エイチ・エスインベスト メント</p> <p>ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)</p> <p>日本エムアンドエイマネジメント株 式会社</p> <p>21世紀アセットマネジメント株式 会社</p> <p>HSIPO投資事業有限責任組合</p>	<p>(1) 連結会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エイチ・エスインベスト メント</p> <p>ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)</p> <p>日本エムアンドエイマネジメント株 式会社</p> <p>21世紀アセットマネジメント株式 会社</p> <p>エイチ エス損害保険株式会社</p> <p>オリент貿易株式会社</p> <p>オリент証券株式会社</p> <p>オリент アセット マネジメン トLLC</p> <p>HSIPO投資事業有限責任組合</p> <p>HIS-HS九州産交投資事業有限責任組 合</p> <p>JHK パートナー ファンド</p> <p>エイチエス損害保険プランニング (株)、HIS-HS九州産交投資事業有限 責任組合、JHKパートナー ファンド につきましては新たに設立したこと により、オリент貿易(株)につい ては、株式を取得したことにより、 オリент証券(株)、オリент アセット マネジメントLLCについま しては、オリент貿易(株)の株式 取得に伴い、当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社(1社)</p> <p>OFGP Limited (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益、及び利 益剰余金は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響をおよぼさないため であります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を所 有しているにもかかわらず子会社と しなかった当該他の会社の名称等</p> <p>日本交通観光株式会社 (子会社としなかった理由)</p> <p>保有が短期間であることが確実であ るためです。</p>

21世紀アセットマネジメント(株)、  
HSIPO投資事業有限責任組合について  
は、新たに設立したことにより、当連  
結会計年度より連結の範囲に含めてお  
ります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社 2社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネジメントリミテッド</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 5社 関連会社の名称</p> <p>株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネジメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通株式会社 ストラテジックキャピタルパートナーズ(株)、九州産業交通(株)につきましては株式の取得により、また(株)外為どっとコムにつきましてはオリエント貿易(株)の株式の取得に伴い当連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 OFGP Limited (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないからであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA), オリエント アセット マネジメント LLCの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表をしております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)及び、デリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なおオリент貿易株式会社及びオリент証券株式会社は定率法を採用しております。 ただし、オリент貿易株式会社及びオリент証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 9～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外子会社(ハーン銀行; AGLICULTURAL BANK OF MONGOLIA)は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規定に基づき当連結会計期間年度末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易(株)におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、核連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟等損失引当金 商品先物取引事故に備えるため、過去の実績率をもって損失見込額から商品取引責任準備金の当連結会計年度末残高を控除した額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該被投資会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、当子会社の決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は「その他投資等」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9 固定資産の減損に係る会計基準	<p>—</p>	<p>当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益が41百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合等への出資持分(当連結会計年度88百万円)は、投資その他の資産におけるその他に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より、投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>また上記に伴い、前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合等への出資は、「出資金の拠出による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税制度の導入に伴う重要な事項</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、40百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>当連結会計年度に商品先物取引事故が多額に発生したことから商品取引所法221条の規定に基づき積み立てていた商品取引責任準備金残高が減少したため、会計上の所要額を新たに訴訟等損失引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純利益が各468百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 111百万円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 5,108百万円</p>
<p>* 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 259百万円</p> <p>器具備品・運搬具 232</p> <hr/> <p>計 491</p>	<p>* 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 303百万円</p> <p>器具備品・運搬具 346</p> <hr/> <p>計 650</p>
<p>* 3 担保に供されている資産は、別表記載のとおりであります。</p>	<p>* 3 担保に供されている資産は、別表記載のとおりであります。</p>
<p>* 4 銀行業務その他金融機関への預金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>モンゴル銀行 437百万円</p> <p>その他金融機関 1,033</p> <hr/> <p>計 1,471</p>	<p>* 4 銀行業務その他金融機関への預金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>モンゴル銀行 1,280百万円</p> <p>その他金融機関 1,761</p> <hr/> <p>計 3,041</p>
<p>* 5 銀行業務有価証券の内訳は次のとおりであります。</p> <p>モンゴル銀行短期証券等 3,201百万円</p> <hr/> <p>計 3,201</p>	<p>* 5 銀行業務有価証券の内訳は次のとおりであります。</p> <p>モンゴル銀行短期証券等 2,350百万円</p> <hr/> <p>計</p>
<p>* 6 銀行業務貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商工ローン 3,881百万円</p> <p>個人ローン他 3,280</p> <hr/> <p>計 7,162</p>	<p>* 6 銀行業務貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商工ローン 5,973百万円</p> <p>個人ローン他 7,419</p> <hr/> <p>計 13,392</p>
<p>* 7 銀行業務における顧客預金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当座預金 1,203百万円</p> <p>普通預金 1,454</p> <p>定期預金 7,868</p> <p>その他 152</p> <hr/> <p>計 10,678</p>	<p>* 7 銀行業務における顧客預金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当座預金 2,827百万円</p> <p>普通預金 2,562</p> <p>定期預金 8,915</p> <p>その他 2,746</p> <hr/> <p>計 17,052</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>* 8 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr><td>① 信用取引貸証券</td><td>3,588百万円</td></tr> <tr><td>② 信用取引借入金の本担保証券</td><td>23,389</td></tr> <tr><td>③ 差入保証金代用有価証券</td><td>8,934</td></tr> <tr><td>④ 長期差入保証金代用有価証券</td><td>3</td></tr> <tr><td>⑤ その他担保として差し入れた有価証券</td><td>2,332</td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr><td>① 信用取引貸付金の本担保証券</td><td>32,334百万円</td></tr> <tr><td>② 信用取引借証券</td><td>1,435</td></tr> <tr><td>③ 受入証拠金代用有価証券</td><td>5</td></tr> <tr><td>④ 受入保証金代用有価証券</td><td>30,398</td></tr> <tr><td>⑤ その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td><td>8</td></tr> </table>	① 信用取引貸証券	3,588百万円	② 信用取引借入金の本担保証券	23,389	③ 差入保証金代用有価証券	8,934	④ 長期差入保証金代用有価証券	3	⑤ その他担保として差し入れた有価証券	2,332	① 信用取引貸付金の本担保証券	32,334百万円	② 信用取引借証券	1,435	③ 受入証拠金代用有価証券	5	④ 受入保証金代用有価証券	30,398	⑤ その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	8	<p>* 8 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr><td>① 信用取引貸証券</td><td>3,545百万円</td></tr> <tr><td>② 信用取引借入金の本担保証券</td><td>50,855</td></tr> <tr><td>③ 差入保証金代用有価証券</td><td>6,475</td></tr> <tr><td>④ 長期差入保証金代用有価証券</td><td>20,571</td></tr> <tr><td>⑤ 商品取引証拠金代用有価証券</td><td>—</td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr><td>① 信用取引貸付金の本担保証券</td><td>57,408百万円</td></tr> <tr><td>② 信用取引借証券</td><td>1,528</td></tr> <tr><td>③ 受入証拠金代用有価証券</td><td>5</td></tr> <tr><td>④ 受入保証金代用有価証券</td><td>55,936</td></tr> <tr><td>⑤ その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td><td>1</td></tr> </table>	① 信用取引貸証券	3,545百万円	② 信用取引借入金の本担保証券	50,855	③ 差入保証金代用有価証券	6,475	④ 長期差入保証金代用有価証券	20,571	⑤ 商品取引証拠金代用有価証券	—	① 信用取引貸付金の本担保証券	57,408百万円	② 信用取引借証券	1,528	③ 受入証拠金代用有価証券	5	④ 受入保証金代用有価証券	55,936	⑤ その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	1
① 信用取引貸証券	3,588百万円																																								
② 信用取引借入金の本担保証券	23,389																																								
③ 差入保証金代用有価証券	8,934																																								
④ 長期差入保証金代用有価証券	3																																								
⑤ その他担保として差し入れた有価証券	2,332																																								
① 信用取引貸付金の本担保証券	32,334百万円																																								
② 信用取引借証券	1,435																																								
③ 受入証拠金代用有価証券	5																																								
④ 受入保証金代用有価証券	30,398																																								
⑤ その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	8																																								
① 信用取引貸証券	3,545百万円																																								
② 信用取引借入金の本担保証券	50,855																																								
③ 差入保証金代用有価証券	6,475																																								
④ 長期差入保証金代用有価証券	20,571																																								
⑤ 商品取引証拠金代用有価証券	—																																								
① 信用取引貸付金の本担保証券	57,408百万円																																								
② 信用取引借証券	1,528																																								
③ 受入証拠金代用有価証券	5																																								
④ 受入保証金代用有価証券	55,936																																								
⑤ その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	1																																								
<p>* 9 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金…証券取引法第51条</p>	<p>* 9 同左</p>																																								
<p>* 10 当社の発行済株式総数は、普通株式37,353,500株であります。</p>	<p>* 10 当社の発行済株式総数は、普通株式40,953,500株であります。</p>																																								
<p>* 11 連結会社及び持分法適用会社の保有する自己株式の数は、普通株式 2,050 株であります。</p>	<p>* 11 連結会社及び持分法適用会社の保有する自己株式の数は、普通株式2,275 株であります。</p>																																								

別表 担保に供されている資産

第48期(平成17年3月31日現在)

項目	被担保債務 残高(百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
信用取引借入金	23,389	—	—	—	8,934	8,934
(証券金融会社)	(23,389)	—	—	—	(8,934)	(8,934)
計	23,389	—	—	—	8,934	8,934

(注) 1 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。

2 その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券および信用取引の自己融資見返り株券を担保として差し入れたものであります。

3 その他金融機関に差し入れている有価証券568百万円があります。

第49期(平成18年3月31日現在)

項目	被担保債務 残高(百万円)	現金及び預金 (百万円)	商品有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
短期借入金	2,186	3,330	660	447	837	5,274
信用取引借入金	51,178				27,653	27,653
計	53,365	3,330	660	447	28,490	32,927

(注) 1 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。

2 その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券および信用取引の自己融資見返り株券を担保として差し入れたものであります。

3 その他金融機関に差し入れている預金1,850百万円及び有価証券690百万円があります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
* 1	証券業務金融収益の内訳 信用取引受取利息・品貸料 792百万円 受取配当金 11 受取債券利子 0 受取利息 4 その他 5 計 814	* 1	証券業務金融収益の内訳 信用取引受取利息・品貸料 1,093百万円 受取配当金 21 受取債券利子 0 受取利息 7 その他 33 計 1,154
* 2	銀行業務収益の内訳 貸出金等利息 2,220百万円 役務取引等収益 420 その他 46 計 2,686	* 2	銀行業務収益の内訳 貸出金等利息 3,110百万円 役務取引等収益 535 その他 39 計 3,685
* 3	トレーディング損益の内訳 トレーディング損益 (株券等) 703百万円 (債券等) △5 (受益証券) 0 (その他) — 計 698 トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	* 3	トレーディング損益の内訳 トレーディング損益 (株券等) 1,982百万円 (債券等) △3 (受益証券) 10 (その他) 228 計 2,210 トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。
* 4	証券業務金融費用の内訳 信用取引支払利息・品借料 238百万円 支払利息 26 その他 0 計 265	* 4	証券業務金融費用の内訳 信用取引支払利息・品借料 384百万円 支払利息 17 その他 0 計 402
* 5	取引関係費の内訳 支払手数料 768百万円 取引所・協会費 174 通信・運送費 266 旅費・交通費 89 広告宣伝費 227 交際費 14 計 1,540	* 5	取引関係費の内訳 支払手数料 255百万円 取引所・協会費 644 通信・運送費 796 旅費・交通費 416 広告宣伝費 584 交際費 51 計 2,750
* 6	人件費の内訳 報酬・給料 1,782百万円 退職給付費用 30 退職金 1 福利厚生費 162 賞与引当金繰入 198 計 2,176	* 6	人件費の内訳 報酬・給料 8,075百万円 退職給付費用 350 退職金 18 福利厚生費 845 賞与引当金繰入 460 計 9,750
* 7	不動産関係費の内訳 不動産費 197百万円 器具・備品費 114 計 312	* 7	不動産関係費の内訳 不動産費 1,337百万円 器具・備品費 170 計 1,507
* 8	事務費の内訳 事務委託費 114百万円 事務用品費 81 計 196	* 8	事務費の内訳 事務委託費 592百万円 事務用品費 413 計 1,006
* 9	固定資産除却損の内訳 建物 49百万円 器具備品 7 計 56	* 9	固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 器具備品・運搬具 11 計 14

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
*10 減損損失	<p>*10 減損損失 当連結会計期間において、連結子会社であるオリエント貿易株式会社におきまして、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、下記資産グループについて帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業用店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">大分県、京都府、宮城県</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">山梨県</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大分県</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリエント貿易株式会社では、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから、また賃貸不動産及び遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、研修所、福利厚生施設につきましては、複数のグループのキャッシュ・フローに育成に寄与することから共有資産としております。なお当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業用店舗	建物等	大分県、京都府、宮城県	12	賃貸不動産	土地及び建物	山梨県	29	遊休不動産	土地	大分県	0	合計			41
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
営業用店舗	建物等	大分県、京都府、宮城県	12																		
賃貸不動産	土地及び建物	山梨県	29																		
遊休不動産	土地	大分県	0																		
合計			41																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,080百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,040</td> </tr> </table> <p>2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入は21世紀アセットマネジメント株式会社(連結子会社)設立時の少数株主の出資額であります。</p>	現金・預金勘定	6,080百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△40	現金及び現金同等物	6,040	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,559百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,466</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	19,559百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△7,093	現金及び現金同等物	12,466
現金・預金勘定	6,080百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△40												
現金及び現金同等物	6,040												
現金・預金勘定	19,559百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△7,093												
現金及び現金同等物	12,466												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,721	2,686	365	9,774	—	9,774
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20	—	7	28	(28)	—
計	6,742	2,686	372	9,802	(28)	9,774
営業費用	4,188	2,316	217	6,722	(49)	6,673
営業利益	2,554	370	155	3,080	20	3,100
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	76,242	12,817	825	89,884	(600)	89,284
減価償却費	85	68	1	155	—	155
資本的支出	156	206	3	366	—	366

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(346百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,961	3,685	10,459	544	23,650	—	23,650
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	—	1	6	21	(21)	—
計	8,974	3,685	10,460	551	23,671	(21)	23,650
営業費用	5,760	3,082	11,022	676	20,542	(47)	20,495
営業利益	3,203	602	△561	△125	3,119	35	3,155
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	105,787	19,852	21,850	9,004	156,495	3,555	160,051
減価償却費	148	85	186	7	428	—	428
減損損失	—	—	41	—	41	—	41
資本的支出	914	228	64	121	1,329	—	1,329

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
ます。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,087	2,686	9,774	—	9,774
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	—	7	(7)	—
計	7,094	2,686	9,781	(7)	9,774
営業費用	4,378	2,316	6,694	(20)	6,673
営業利益	2,716	370	3,087	12	3,100
II 資産	76,337	12,817	89,154	129	89,284

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(346千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等  
 であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	アメリカ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,914	3,685	50	23,650	—	23,650
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	—	△1	8	(8)	—
計	19,925	3,685	48	23,659	(8)	23,650
営業費用	17,379	3,082	55	20,518	23	20,495
営業利益	2,545	602	△6	3,140	14	3,155
II 資産	132,477	19,852	537	152,867	7,183	160,051

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル、アメリカ：アメリカ合衆国  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
 ます。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,686	2,686
連結売上高(百万円)	—	9,774
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.5	27.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	3,685	48	3,734
連結売上高(百万円)	—	—	23,650
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6%	0.2%	15.8%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル：アメリカ：アメリカ合衆国

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市	10	投資業	被所有 直接 13.7%	—	—	借入金の返済 利息の支払	1,050 12	長期借入金 短期借入金	— —

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	パワーアセット・マネジメント・リミテッド	バミューダ	50	投資信託業務	所有 間接 50.0%	兼任 1名	—	投資顧問料	96	未収収益	56

取引条件及び取引条件の決定方針

投資顧問料については、当社所定の基準に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所 有している会社の子 会社	協立ビルディング株式会社	東京都中央区	10	不動産賃貸業	—	—	—	店舗等の賃借料	54	差入保証金	70

取引条件及び取引条件の決定方針

建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市	10	投資業	被所有直接12.49%	—	—	借入金利息の支払	430—	短期借入金未払費用	4300

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	パワーアセット・マネジメント・リミテッド	バミューダ	50	投資信託業務	所有間接50.0%	兼任1名	—	投資顧問料	169	未収収益	49

取引条件及び取引条件の決定方針

投資顧問料については、当社所定の基準に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	澤田 秀雄	東京都渋谷区	—		被所有直接25.9%	—	—	有価証券の借入	3,612	短期借入有価証券	—
								品借料の支払	0	未払費用	—
役員が議決権の過半数を所している会社の子会社	協立ビルディング株式会社	東京都中央区	10	不動産賃貸業	—	—	—	店舗等の賃借料	53	差入保証金	70

取引条件及び取引条件の決定方針

建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 513百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 28</p> <p>退職給付引当金超過額 47</p> <p>その他 202</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 791</p> <p>評価性引当額 △606</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 184</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 32</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 32</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 152</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 322百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 211</p> <p>退職給付引当金 247</p> <p>賞与引当金 110</p> <p>証券取引責任準備金 190</p> <p>商品取引責任準備金 52</p> <p>訴訟等損失引当金 189</p> <p>未払事業税 100</p> <p>投資有価証券(ストック・オプション行使) 114</p> <p>投資有価証券評価損 192</p> <p>その他 71</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,803</p> <p>評価性引当額 △943</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 859</p> <p>流動資産 350</p> <p>固定資産 509</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 598</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 598</p> <p>流動負債 385</p> <p>固定負債 213</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 260</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>連結調整勘定償却 0.64</p> <p>評価性引当額の増減 △39.16</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.09</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.07</p> <p>住民税均等割 0.13</p> <p>その他 △1.18</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.14</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>連結調整勘定償却 △1.01</p> <p>持分法投資損益 △18.57</p> <p>評価性引当額の増減 3.32</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.47</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.16</p> <p>住民税均等割 1.20</p> <p>その他 0.80</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.75</p>

有価証券関係

有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(百万円)
株式	433	91	2,138	660
債券	3	0	2	0
受益証券	—	—	86	3
合計	436	92	2,227	663

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	37	116	78	2,809	4,287	1,478
	その他	—	—	—	140	141	0
	小計	37	116	78	2,950	4,428	1,478
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	—	—	—	301	273	△ 28
	その他	—	—	—	455	438	△ 16
	小計	—	—	—	756	711	△ 44
合計		37	116	78	3,703	5,141	1,434

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	321	2,592
売却益の合計額(百万円)	266	869
売却損の合計額(百万円)	—	2

#### 4 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	3,201	2,350
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	—	0
関連会社株式	111	5,108
その他有価証券		
非上場株式	131	1547
非上場国内債券	—	54
投資事業有限責任組合等に対する 出資	88	880
その他	—	20

#### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	3,201	—	—	—	2,350	—	—	—
非上場国内債券	—	—	—	—	—	54	—	—

#### デリバティブ関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (期末自己都合要支給額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>② 証券業厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (期末自己都合要支給額)	116百万円	② 退職給付引当金	116	① 簡便法による退職給付費用	18百万円	② 証券業厚生年金基金への拠出額	12	計	30	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (期末自己都合要支給額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p> <p>※なおオリエン特貿易株式会社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しております。このほか、当連結会計年度末現在、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>・退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,624</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△439</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△43</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△483</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した当社の年金資産額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>全国商品取引業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> </table> <p>・退職給付費用の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>⑥ 会計基準変更時差異の処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は(120,419千円)は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	① 退職給付債務 (期末自己都合要支給額)	127百万円	② 退職給付引当金	127	① 退職給付債務	△1,624	② 年金資産	1,185	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△439	④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤ 未認識数理計算上の差異	△43	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	△483	全国商品取引業厚生年金基金	(単位：千円)		3,460	① 勤務費用	304	② 利息費用	30	③ 期待運用収益(減算)	△19	④ 過去勤務債務の費用処理額	—	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	14	⑥ 会計基準変更時差異の処理額	—	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	330	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.75%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
① 退職給付債務 (期末自己都合要支給額)	116百万円																																																						
② 退職給付引当金	116																																																						
① 簡便法による退職給付費用	18百万円																																																						
② 証券業厚生年金基金への拠出額	12																																																						
計	30																																																						
① 退職給付債務 (期末自己都合要支給額)	127百万円																																																						
② 退職給付引当金	127																																																						
① 退職給付債務	△1,624																																																						
② 年金資産	1,185																																																						
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△439																																																						
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																						
⑤ 未認識数理計算上の差異	△43																																																						
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																																						
⑦ 退職給付引当金	△483																																																						
全国商品取引業厚生年金基金	(単位：千円)																																																						
	3,460																																																						
① 勤務費用	304																																																						
② 利息費用	30																																																						
③ 期待運用収益(減算)	△19																																																						
④ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																						
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	14																																																						
⑥ 会計基準変更時差異の処理額	—																																																						
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	330																																																						
① 割引率	2.0%																																																						
② 期待運用収益率	1.75%																																																						
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																						

1株当たり情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	434円19銭	711円78銭
1株当たり当期純利益	91円52銭	77円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91円 5銭	77円 9銭
	<p>当社は、平成16年7月30日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割をおこないました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p>	
	1株当たり純資産額	93円58銭
	1株当たり当期純利益	41円99銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,045	2,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,045	2,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,276	38,589
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	171	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 重要な後発事象

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### 1 21世紀アセットマネジメント株式会社の株式増資について

平成17年4月18日開催の当社取締役会において、連結子会社である21世紀アセットマネジメント株式会社に対する第三者割当増資に関する決議をいたしました。

#### (1) 割当先および払込資本の額、割当株式数

エイチ・エス証券株式会社	4億40百万円	8,800株
清水 孝則 (21世紀アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)	10百万円	200株

#### (2) 払込期日 平成17年4月26日

なお、この増資により当社の所有株式数の割合は97.3%となります。

### 2 子会社の設立について

平成17年5月11日開催の当社取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

#### (1) 子会社の概要

① 商号	エイチ・エス損害保険プランニング株式会社	
② 本社所在地	東京都 新宿区	
③ 代表者氏名	代表取締役 松尾 昭男	
④ 事業内容	損害保険業の開始準備	
⑤ 決算期	3月31日	
⑥ 資本金	2,000万円	
⑦ 出資比率	エイチ・エス証券株式会社	60.0%
	株式会社エイチ・アイ・エス	40.0%

#### (2) 設立の理由

当社は金融コングロマリット(複合企業体)を目指し、これまでに銀行業、アセットマネジメント業等に進出してまいりましたが、今後の当社グループの重要な一翼を担う事業として損害保険業を確立するべく、株式会社エイチ・アイ・エスと共同で、その準備のための新会社を設立することとなりました。

当該子会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険会社として、事業を展開していく予定であります。

#### (3) 設立の日程

登記	平成17年5月
営業開始	平成17年中(予定)

#### (4) 業績への影響

本件が、平成18年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

### 3 オリент貿易株式会社の買収について

当社は、平成17年6月22日開催の取締役会において、当社の金融コングロマリット化の一環と取扱商品の拡充を目的として、平成17年6月22日付けで、商品先物取引会社であるオリент貿易株式会社の株式を取得し、子会社とする方針を決議し、同日、同社との間で企業間協定書を締結いたしました。

- (1) 株式取得する相手会社等の名称、事業内容及び資本金の額  
名称；オリент貿易株式会社  
事業の内容；商品先物取引会社。外為事業は関連会社である株式会社外為どっとコムで展開。  
資本金；1,210百万円
- (2) 株式取得の時期  
平成17年6月22日
- (3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分  
取得株式数；1,250,000株  
取得価額；5,775百万円  
取得後持分比率；51.6%
- (4) 支払資金の調達及び支払方法  
支払資金については、保有する現金及び預金による支払を予定しております。
- (5) 財政状態及び経営成績  
オリент貿易株式会社の平成17年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。  
(単体)

売上高	12,836百万円
経常利益	1,065百万円
当期純利益	601百万円
総資産額	33,797百万円
純資産額	13,268百万円
- (6) オリент貿易株式会社の関連会社である株式会社外為どっとコムについて
  - ・議決権の所有割合；37.38%
  - ・株式会社外為どっとコムの平成17年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。

売上高	3,563百万円
経常利益	1,138百万円
当期純利益	663百万円
総資産額	22,076百万円
純資産額	1,688百万円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月28日に開催された取締役会において、当社の関連会社であるパワーインベストメント株式会社につき当社の保有する同社株式の全て(25%)を第三者へ譲渡することを決議いたしました。

なお、この株式譲渡が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 自17.1.1 至17.3.31	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	当第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	当第3四半期 自17.10.1 至17.12.31	当第4四半期 自18.1.1 至18.3.31
営業収益	2,708	2,623	8,851	6,196	5,977
受入手数料	1,407	941	6,775	4,391	3,992
トレーディング損益	223	520	787	443	458
証券業務金融収益	195	217	305	283	347
銀行業務金融収益	756	793	835	941	1,114
売上高	124	150	148	136	66
証券業務金融費用	47	65	142	93	101
銀行業務金融費用	335	373	405	372	384
売上原価	4	47	41	41	34
純営業収益	2,320	2,137	8,262	5,688	5,457
販売費・一般管理費	1,513	1,155	7,335	4,802	5,098
取引関係費	390	247	1,079	740	683
人件費	558	570	4,334	2,554	2,291
不動産関係費	97	101	651	370	384
事務費	62	57	317	225	406
減価償却費	39	37	157	103	130
租税公課	17	25	74	94	57
貸倒引当金繰入	273	47	89	155	298
その他	73	66	631	558	847
営業利益	807	982	927	886	359
営業外収益	99	47	612	542	567
営業外費用	18	25	31	24	34
経常利益	888	1,004	1,509	1,404	892
特別利益	17	12	203	455	564
特別損失	32	5	97	38	1,061
税金等調整前当期純利益	874	1,011	1,615	1,821	395
法人税、住民税及び事業税	85	67	288	549	495
法人税等調整額	△184	—	357	116	△340
少数株主持分	33	37	216	300	△222
当期純利益	939	906	753	855	462

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前連結会計年度（平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。